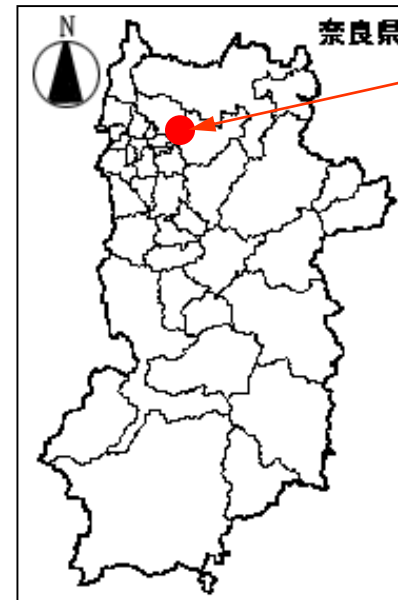


# 事業箇所総合評価シート

【担当課: 下水道課】

事業名	補助流域下水道建設事業 大和川第一処理区防災対策工事	路線名等	大和川上流・宇陀川流域 第一処理区		
箇所名	大和郡山市額田部南町 浄化センター				
事業の概要	目的	○大規模地震により、下水道施設からの未処理水の流出や交通障害の発生、トイレの使用が不可能となるなど住民生活や社会活動に重大な影響があるため、耐震化による下水道機能の確保を図る。 ○奈良県国土強靱化地域計画の基本目標(県民の生活を守る)に基づき、下水道施設の耐震化を着実に推進する。			
	事業内容	○耐震化、防水扉設置を行うことにより、浄化センター施設の処理機能の確保を図る。 ①西ポンプ棟耐震 ・調査設計、耐震補強(せん断補強筋、増打ちコンクリート、防食) ②流入渠西側耐震 ・調査設計、耐震補強(せん断補強筋、増打ちコンクリート、可とう継手、防食) ③曝気沈砂池流入水路西側耐震 ・調査設計、耐震補強(せん断補強筋、増打ちコンクリート、可とう継手、防食) ④1・2号曝気沈砂池耐震 ・調査設計、耐震補強(せん断補強筋、増打ちコンクリート、防食)			
着手年度	平成30年度	完成年度	平成32年度	全体事業費	840百万円
定性的評価	事業の必要性	○当施設が地震で被災した場合は、汚水の受け入れができず、住民生活に悪影響を与えることとなるため。 ○震災時に最低限の汚水処理をするため、必要な施設の耐震調査を実施し、その結果による耐震対策を検討し、早期に施設の耐震化を図る必要がある。			
	上位計画等	大和川第一処理区下水道事業計画 奈良県国土強靱化地域計画			
	事業の有効性 (事業により予想される効果及び影響)	○耐震化を行うことで、大規模な地震が起きた場合でも下水の流下能力を確保するとともに、施設の被災による住民生活や都市機能への影響を緩和することができる。 ・緊急車両等の通行障害、公衆衛生の悪化、水道水源の汚染防止など ○震災時に最低限の処理をするために必要な施設(41施設)を早期に対策。 ・奈良県国土強靱化地域計画の目標(KPI指標)達成に向けた取り組み推進 →流域下水道施設(重要施設)の耐震化率目標値 95%(H32年度末)			
	コスト削減への取組み	○最新技術を活用した省エネルギー、省コスト施設への転換			
	他計画他事業との関連				
評価結果	左の理由				
採択	流域下水道長寿命化修繕計画に位置づけられた老朽化対策事業であることから事業実施は妥当である				

## 【位置図】



浄化センター



西ポンプ棟

国土地理院5万分の1地形図を使用  
(承認番号 平18総使、第40-D505520号)

## 浄化センター平面図

①西ポンプ棟耐震  
C=300百万円

②流入渠西側耐震  
C=170百万円

③曝気沈砂池流入水路西側耐震  
C=170百万円

④1・2号曝気沈砂池耐震  
C=200百万円

1・2号曝気沈砂池内状況

1・2号曝気沈砂池

1・2号曝気沈砂池内状況